

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社クロップス
【英訳名】	C R O P S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 正明
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052(588)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 飯田 長
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052(588)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 飯田 長
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,869,738	18,342,006	16,438,097	15,462,970	16,958,333
経常利益 (千円)	785,960	811,807	482,529	605,443	779,344
当期純利益 (千円)	380,470	386,201	69,941	276,231	330,061
包括利益 (千円)					363,651
純資産額 (千円)	2,193,947	2,569,005	2,492,680	2,824,132	3,171,937
総資産額 (千円)	5,432,114	6,187,334	6,630,718	7,031,166	10,786,817
1株当たり純資産額 (円)	198.57	227.08	224.86	250.96	280.20
1株当たり当期純利益 (円)	37.44	37.37	6.66	26.17	30.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.42	35.90	6.50	25.65	
自己資本比率 (%)	37.2	38.4	35.6	38.7	28.2
自己資本利益率 (%)	21.0	17.6	3.0	10.9	11.5
株価収益率 (倍)	11.1	9.4	27.0	13.8	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,319	39,542	588,072	454,558	426,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,708	436,403	662,895	523,149	1,382,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,601	372,160	1,046,757	851,386	2,724,163
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,123,672	1,019,887	1,991,822	1,071,845	2,840,050
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	400 (579)	402 (562)	398 (538)	418 (555)	449 (616)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,225,029	10,498,520	9,094,481	8,688,618	9,222,141
経常利益 (千円)	550,155	625,587	460,086	511,071	563,821
当期純利益 (千円)	282,630	316,664	151,636	217,114	248,600
資本金 (千円)	231,427	242,312	243,117	255,157	255,157
発行済株式総数 (株)	10,160,000	10,471,000	10,494,000	10,838,000	10,838,000
純資産額 (千円)	1,647,558	1,941,484	2,007,830	2,307,229	2,546,471
総資産額 (千円)	3,896,042	4,581,630	5,176,987	4,896,707	7,879,670
1株当たり純資産額 (円)	162.16	185.41	191.33	212.88	234.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	27.81	30.64	14.45	20.57	22.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.31	29.43	14.11	20.16	
自己資本比率 (%)	42.3	42.4	38.8	47.1	32.3
自己資本利益率 (%)	19.0	17.6	7.7	10.1	10.2
株価収益率 (倍)	14.9	11.5	12.5	17.5	15.8
配当性向 (%)	5.4	4.9	10.4	7.3	6.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	141 (111)	141 (96)	152 (72)	177 (69)	193 (72)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和52年11月	愛知県半田市岩滑東町一丁目105番地にいすゞオート半田株式会社（現、株式会社クロップス、資本金10,000千円）を設立、自動車の販売を開始。
平成元年4月	日本移動通信株式会社（現、KDDI株式会社）の一次代理店として、自動車電話の販売を開始。
平成4年8月	名古屋市中区金山にIDOプラザ金山（現、auショップ金山）を出店。
平成6年4月	日本移動通信株式会社（現、KDDI株式会社）と一次代理店契約を締結。
平成6年11月	商号を株式会社アルメディアに変更するとともに本店所在地を名古屋市中村区名駅四丁目23番9号に移転、いすゞ自動車株式会社のディーラー権を返上し、携帯端末販売に特化。
平成6年12月	三重県四日市市浜田町にIDOプラザ四日市駅前（現、auショップ四日市駅前）を出店。
平成7年10月	岐阜県岐阜市都通にIDOプラザ岐阜都通を出店（平成12年7月閉店）。
平成8年9月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社エー・エル・ビーを100%出資子会社（資本金10,000千円）として設立。
平成9年2月	株式会社エー・エル・ビーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、労働者派遣事業の営業を開始。
平成11年4月	商号を株式会社クロップスに変更。 当社にて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、株式会社エー・エル・ビーより労働者派遣事業の営業を譲受け、営業を開始。
平成11年9月	当社と名古屋鉄道株式会社との間で、労働者派遣事業について業務提携を締結。
平成12年3月	当社にて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得。
平成12年5月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社クロップス・クルーを当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立（現、連結子会社）。
平成12年7月	株式会社クロップス・クルー名古屋事務所を開設。 株式会社エー・エル・ビーを清算。
平成12年8月	株式会社クロップス・クルーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、当社より労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の営業を譲受け営業を開始。
平成13年9月	株式会社津電機より三重地区のauショップ9店舗を譲受。
平成13年10月	いすゞ自動車株式会社の子会社で人材派遣等を営むキャリア開発株式会社の株式を85.25%取得して子会社化。
平成13年11月	キャリア開発株式会社の商号を、株式会社クロップス・クリエイト（以下、旧株式会社クロップス・クリエイトとする。）に変更。
平成14年12月～ 平成15年1月	経営体質強化の一環として、平成14年12月にauショップ藤ヶ丘他2店舗、平成15年1月にauショップ星ヶ丘他17店舗の計21店舗を閉鎖。
平成15年2月	静岡県浜松市で携帯電話の販売を行っている株式会社オーウズの株式を全株取得して子会社化（平成17年4月に同社より当社が営業全部の譲受。）。
平成15年11月	いすゞエステート株式会社の子会社でビルメンテナンス事業等を営むいすゞビルメンテナンス株式会社の株式を全株取得して子会社化（現、連結子会社）。
平成16年3月	東京都品川区南大井三丁目28番3号に株式会社クロップス・クリエイトをいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立。
平成16年7月	株式会社クロップス・クリエイトにて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、旧株式会社クロップス・クリエイトより労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等営業の全部を譲受け、営業を開始。
平成17年8月	名古屋証券取引所 セントレックス上場。 株式会社オーウズを清算。
平成21年2月	東京都港区芝大門二丁目4番18号に株式会社クロップス・レポルバを当社の100%出資子会社として設立。
平成21年3月	株式会社クロップス・クリエイトを解散。
平成21年7月	飲食店舗居抜き流通事業を営む株式会社テンポリノベーションの全株式を取得して子会社化（現、連結子会社）。
平成22年1月	東京都品川区南大井六丁目26番3号に株式会社クロップス・メディコムを当社の100%出資子会社として設立（現、連結子会社）。
平成22年9月	株式会社クロップス・レポルバを解散。
平成22年10月	文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタの全株式を取得して子会社化（現、連結子会社）。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポリノベーション、株式会社スガタ、株式会社クロップス・メディコム計6社により構成されており、以下の事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りです。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」の報告セグメントと同一の区分であります。

・移動体通信事業（当社）

a u商品を専売とする「a uショップ」を愛知県29店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の40店舗において展開しております。

・人材派遣事業（株式会社クロップス・クルー）

名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループをはじめとして、東海地区において人材派遣事業を展開しております。

・ビルメンテナンス事業（いすゞビルメンテナンス株式会社）

いすゞ自動車グループをはじめ、商業施設やオフィスビル等の施設管理、警備保安、清掃、建設施工等を中心に、首都圏においてビルメンテナンス事業を展開しております。

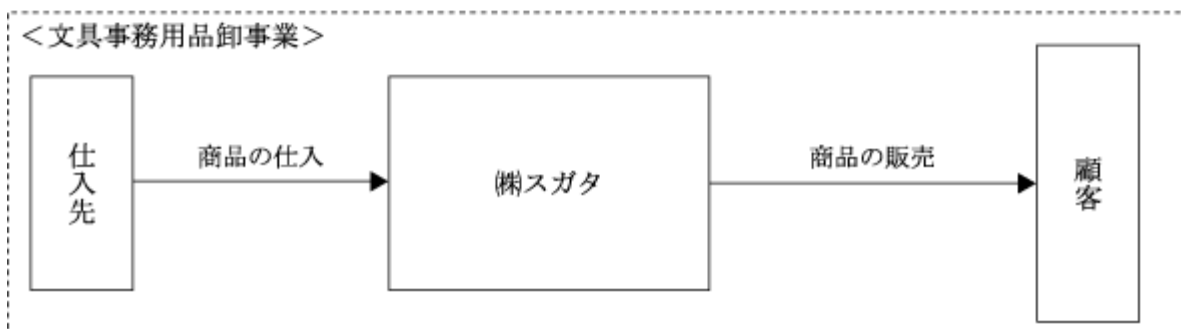
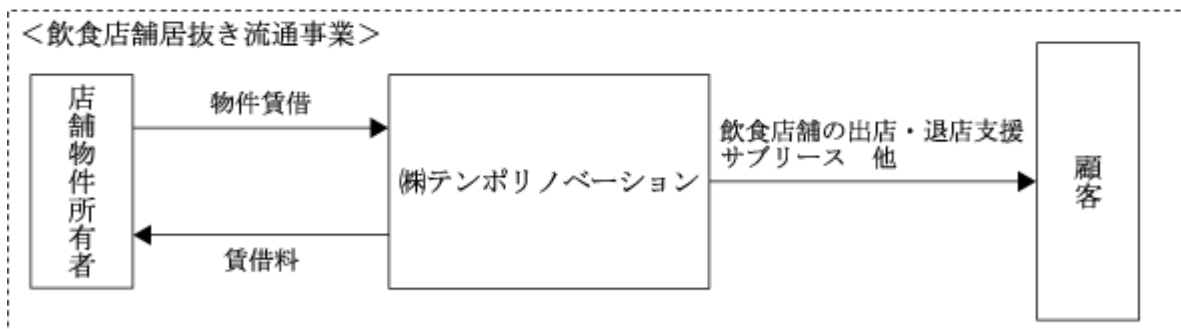
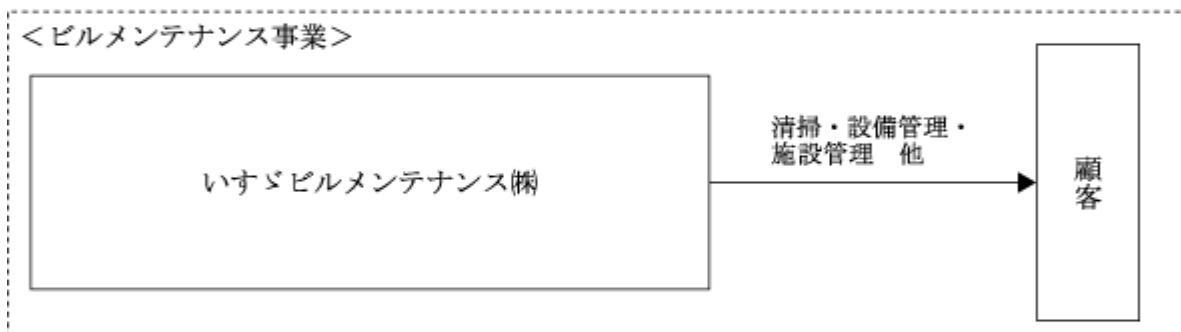
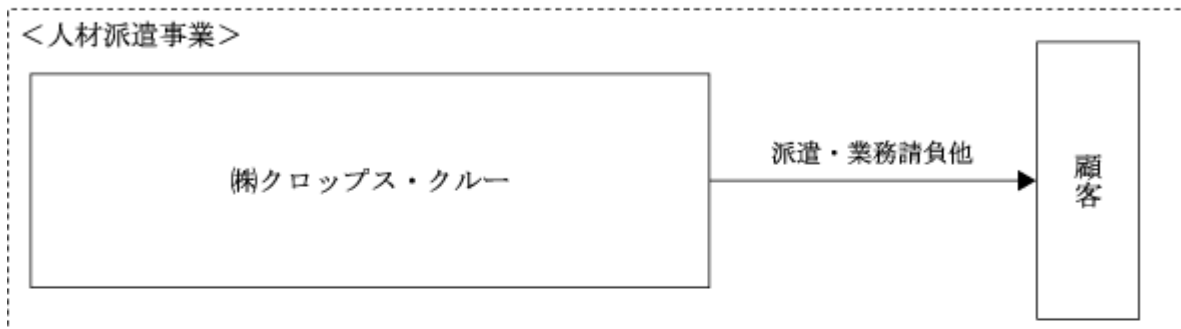
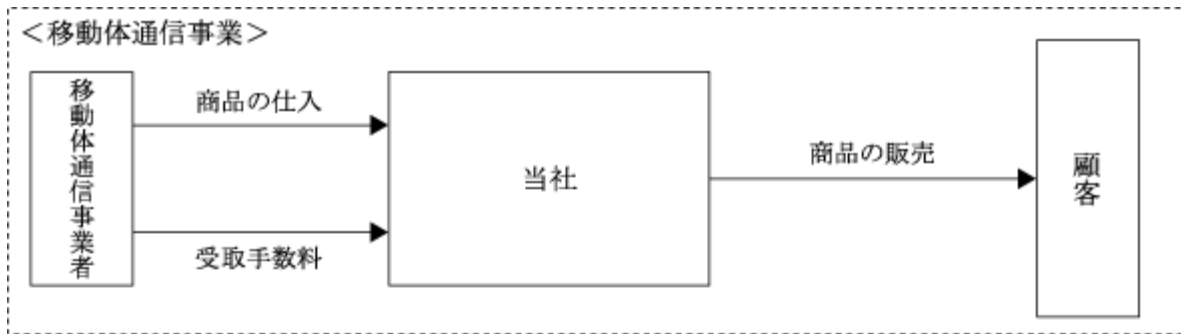
・飲食店舗居抜き流通事業（株式会社テンポリノベーション）

飲食店舗の開店・閉店支援サービス及びサブリースによる店舗物件所有者と出店者との仲介業務を首都圏において展開しております。

・文具事務用品卸事業（株式会社スガタ、平成22年10月 子会社化）

輸入文具の企画・卸売販売等を展開しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロップス・クルー (注) 2、5	名古屋市中区	80,000	人材派遣事業	56.6	派遣社員の受け入れ、業務 の委託及び業務の受託
いすゞビルメンテナンス株式会社 (注) 2、5	東京都品川区	52,500	ビルメンテナ ンス事業	90.9	役員の兼任 2 名
株式会社テンポリノベーション (注) 2	東京都渋谷区	90,000	飲食店舗居抜き 流通事業	100.0	役員の兼任 2 名
株式会社スガタ(注) 2	東京都台東区	43,052	文具事務用品卸 事業	100.0	役員の兼任 2 名
株式会社クロップス・メディコム (注) 2	東京都品川区	30,000	その他	100.0	役員の兼任 1 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合は、小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。
- 4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 株式会社クロップス・クルー及びいすゞビルメンテナンス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社クロップス・クルー	いすゞビルメンテナンス株式会社
(1) 売上高	2,329,523	3,269,254
(2) 経常利益	80,388	76,629
(3) 当期純利益	67,369	27,347
(4) 純資産額	183,422	598,012
(5) 総資産額	407,429	1,216,194

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	193 (72)
人材派遣事業	27 (10)
ビルメンテナンス事業	184 (530)
飲食店舗居抜き流通事業	24 (1)
文具事務用品卸事業	21 (3)
合計	449 (616)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、() 内に最近 1 年間の平均人員を
外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (72)	29.5	4.5	3,750,958

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	193 (72)
合計	193 (72)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）における経営環境は、新興国を中心とした海外経済の改善、国内の各種景気対策の効果により持ち直しの傾向が見られていたものの、株価の低迷、円高傾向などの不安材料から先行き不透明感を払拭できず、雇用情勢・所得環境は依然として厳しい中、個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内景気の先行きは、より不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、移動体通信事業者各社におけるスマートフォンを中心とした新機種の発表、新たなコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。この結果、国内の携帯電話契約件数は1億1千9百万件、前期末比6.6%増、同期間の純増件数は735万2千件となっております。そのうち、当社の販売エリアである中部圏の契約件数は1,345万7千件、前期末比4.3%増となっております。

人材派遣事業につきましては、景気の低迷により、企業の雇用抑制は継続し、東海地区の人材派遣市場も厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、製造業を中心とした顧客企業の業績も回復基調であったものの、下期に入り円高傾向や原油価格の高騰継続などの影響が懸念され、顧客企業からの値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、外食産業自体の低迷は続いているものの、首都圏への出店希望者は増加しており、居抜き物件の需要は堅調に推移しております。

平成22年10月に全株式を取得して子会社化した文具事務用品卸事業におきましては、大手文具販売店等への販売が堅調に推移いたしました。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高16,958,333千円（前期比9.7%増）となりました。損益面におきましても営業利益788,753千円（前期比35.9%増）、経常利益779,344千円（前期比28.7%増）、当期純利益330,061千円（前期比19.5%増）と堅調に推移しました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

当連結会計年度の出店状況につきましては、平成23年1月に「a uショップ桶狭間」（愛知県名古屋市）を新規出店し、平成23年3月31日現在における店舗数は40店舗となっております。また同時に、顧客の利便性向上を図り、総合的な営業力の強化を図るための“核店舗の大型化”を引き続き進めております。当連結会計年度においては、店舗移転3店舗（平成22年9月「a uショップ江南」：愛知県江南市、平成23年2月「a uショップ浜松三方原」：静岡県浜松市、平成23年3月「a uショップ安城横山」：愛知県安城市）、店舗改装2店舗（平成22年8月「a uショップ豊田小坂」：愛知県豊田市、平成23年2月「a uショップ浜松若林」：静岡県浜松市）を行いました。

営業活動においては、従来に増したDM・広告の展開を行い、スマートフォン・デジタルフォトフレーム・電子ブック等の2台目需要の開拓、平成15年10月に総務省が公表した「周波数の再編方針」により、周波数の再編後に利用できなくなる携帯電話端末を利用されている顧客への機種変更促進に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、9,222,141千円（前期比6.1%増）、営業利益は564,627千円（前期比9.2%増）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、景気低迷による顧客企業の消費マインド低下等もあり、長期契約の販売系派遣数が減少しました。また、派遣職種の適正化推進が企業の直接雇用の増加につながったことなどから派遣需要は低迷いたしました。業務請負については、F T T H等光回線販売において「地デジ商戦」「家電エコポイント」等の恩恵を受けたものの、販売市場の成熟から前年度を上回るまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,329,523千円（前期比19.7%減）となりました。こうした中、事業構造改善の取り組みの継続、経費の圧縮等に努めた結果、営業利益は、80,879千円（前期 37,028千円）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、新規顧客の開拓等営業活動に注力した結果、大型案件やスポット契約の獲得があり、当連結会計年度の売上高は、3,269,254千円（前期比7.4%増）となりました。また、業務改善等による原価の低減、費用の圧縮に努めた結果、営業利益は、73,749千円（前期比18.9%減）となりました。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、同業他社との価格競争により1物件当たりの単価については下落傾向にあるものの、当事業が営業エリアとしている首都圏への物件に対する出店意欲は依然として

高く、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの堅調な需要と管理物件数の増加により、当連結会計年度の売上高は、1,477,975千円（前期比54.9%増）となりました。また、営業体制の拡大による収益力強化とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開した結果、営業利益は、56,052千円（前期比15.4%増）となりました。

文具事務用品卸事業

平成22年10月に全株式取得を実施し子会社化した株式会社スガタが営む文具事務用品卸事業は、輸入文具の企画・卸売販売を行っており、大手文具販売店等への販売が堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高（みなし取得日を平成22年12月31日としているため、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間）は、828,706千円、営業利益は、55,837千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて165.0%増加し、2,840,050千円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は426,314千円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払額304,842千円、たな卸資産の増加額148,549千円等があったものの、税金等調整前当期純利益602,079千円、減価償却費180,151千円等があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1,382,272千円（前連結会計年度比164.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出330,343千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,014,718千円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は、2,724,163千円（前連結会計年度は851,386千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額2,450,000千円、長期借入れによる収入700,000千円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	6,561,057	+ 7.9
ビルメンテナンス事業	74,408	+ 8.0
飲食店舗居抜き流通事業	145,802	+ 172.5
文具事務用品卸事業	608,037	
合計	7,389,306	+ 19.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメント		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	7,713,257	+ 7.7
	作業系手数料	431,405	5.4
	回線系手数料	933,066	2.8
	その他	144,412	+ 32.2
	小計	9,222,141	+ 6.1
人材派遣事業	人材派遣・業務請負	2,119,250	22.3
	その他	13,024	+ 64.3
	小計	2,132,275	22.0
ビルメンテナンス事業	清掃	977,903	+ 11.7
	設備管理・施設警備	1,459,199	+ 2.5
	その他	830,927	+ 11.8
	小計	3,268,030	+ 7.4
飲食店舗居抜き流通事業		1,477,975	+ 54.9
文具事務用品卸事業		828,706	
その他		29,204	32.9
合計		16,958,333	+ 9.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

- 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	7,997,064	51.7	8,297,269	48.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料、携帯端末附属商品の売上であります。なお、当連結会計年度における携帯端末の新規販売並びに機種変更による地域別販売台数は、次の通りであります。

	新規販売(台)	機種変更(台)	計(台)	期末店舗数(店)
愛知県	24,049	76,931	100,980	29
三重県	4,379	13,068	17,447	7
岐阜県	1,103	3,752	4,855	2
静岡県	1,490	4,318	5,808	2
計	31,021	98,069	129,090	40

- 5 作業系手数料は、契約変更、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 6 回線系手数料は、保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 7 人材派遣事業の当連結会計年度における新規派遣登録者数は1,189名であり、当連結会計年度末における派遣登録者数は21,285名であります。

3 【対処すべき課題】

世界経済全体としては長期的に緩やかな改善の動きが継続しているものの、国内経済は平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気が下振れするリスクが存在し、先行きについては不透明な状況であります。そこで、当社グループといたしましてはさらなる企業価値の拡大を図るため、グループ各社の経営施策の展開するとともに、M & A等も積極的に取り組んでおります。

各事業における重要課題及び取り組みは、次の通りです。

移動体通信事業

移動体通信事業は、平成23年3月末の携帯電話契約数は1億1千9百万件を超える状況であり、スマートフォンの好調な販売や非トライバンド端末の買い替え需要はあるものの、携帯電話契約件数が大幅に増加することは考えにくい状況にあります。

また、スマートフォンを中心とした携帯端末の高機能化、新しいアプリケーションやサービスの登場により、携帯端末販売においてますます高度な説明能力が求められると予想されます。

このような経営環境に対応するために、当社が運営しております「auショップ」においては営業力強化のため、移転・改装を推進するとともに、顧客ニーズに沿った提案型の販売ができるよう販売スタッフの教育に注力し、収益力強化を図ってまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業は、景気の低迷や東日本大震災の影響により企業の雇用抑制が長期化の様相を呈しており、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような経営環境に対応するために、引き続き事業構造の改善、経費の圧縮を行い、事業の収益性の改善に努めるとともに、派遣労働者の教育、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に注力し、収益力強化を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、景気の低迷や東日本大震災の影響により、顧客企業からの値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続くと思われま。

このような経営環境に対応するために、新規顧客の獲得や既存顧客の業務受諾範囲の拡大、徹底した作業コストの削減を行い、収益の改善に努めるとともに、社員教育の強化とISOを基盤とする品質管理の充実により、顧客満足度の向上を推進し、収益力強化を図ってまいります。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗開店・閉店支援サービス及び居抜き流通業界は、景気悪化による外食産業が低迷しておりますが、居抜き出店需要は堅調に推移しております。

このような状況を鑑み、営業体制の整備・拡充を図ることにより営業力を強化して、収益力強化を図ってまいります。

文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業は、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向が高まっており、この傾向は継続すると考えております。

当事業におきましては、営業体制強化による新規販売先の開拓、競争力の高い新商品の企画等に注力し、収益力強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループについて

(イ) 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は全て日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

当社は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の4県下でKDDI株式会社との代理店契約に基づく「auショップ」を展開する移動体通信事業を行っております。「auショップ」は移動体通信事業者のブランドを冠した販売及びサービスステーションであり、新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模、運営形態については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の戦略及び方針によっては重要な影響を受ける可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定しており、当社とKDDI株式会社との間で代理店契約を締結しております。代理店契約は1年毎の自動更新となっております。万が一当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに当社への通知のみをもって、本契約を解除することができます。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっております。そのため、今後KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解約されるリスクがあります。

以上のような事態となった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社の移動体通信事業における店舗は平成23年3月末現在で40店舗であります。店舗のすべてはKDDI株式会社の「auショップ」として展開しております。「auショップ」で取扱う携帯端末をKDDI株式会社から仕入れていることや、当社の売上高の主要なものが携帯端末の販売及びKDDI株式会社から支払われる手数料(いわゆる販売コミッション)であることから、当社のKDDI株式会社への仕入及び販売依存度はいずれも高くなっております。

従いまして、仕入及び販売につきましては、KDDI株式会社の事業戦略や他の移動体通信事業者との競争力の低下等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI(株)	6,068,513	99.8%	7,997,064	92.0%	6,555,632	99.9%	8,297,269	90.0%
移動体通信事業合計	6,078,785	100.0%	8,688,618	100.0%	6,561,057	100.0%	9,222,141	100.0%

(注) 販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(ハ) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

移動体通信事業において販売する携帯端末は、著しい技術の進歩の中にあって、平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、携帯端末の店頭販売価格が上昇するとともに、契約期間の拘束があることから買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してきましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

当社は移動体通信事業者が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動体通信事業者から手数料を収受しております。

- () 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料
- () 作業系手数料：契約変更、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料
- () 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、移動体通信事業者の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社は移動体通信事業者との代理店契約において、当社の運営する「auショップ」において顧客が移動体通信事業者と移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、移動体通信事業者から支払われない可能性があります。これにより、今後一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。

しかしながら、当社の営業活動において万が一、法令や上記ガイドライン、倫理要綱等に違反した場合には、事業の許可の取消または事業の停止を命じられる可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティ制度について

平成18年10月24日から実施された携帯電話番号ポータビリティ制度（携帯電話の電話番号を変えずに他の移動体通信事業者への変更が可能となる制度）により、移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、今後の移動体通信事業者のサービス内容、料金体系等の変更により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

人材派遣事業について

(イ) 特定取引先への依存について

人材派遣事業を行う株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店ならびに当社との共同出資で設立（当社出資比率56.6%）され、愛知県下を中心に営業を行っております。主な取引先は、名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループ各社であり、両グループに対する販売依存度は平成23年3月期において47.4%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

人材派遣事業では、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、いすゞエステート株式会社の子会社としてビルメンテナンスを行っていましたが、平成15年11月に同社の株式を取得することで、当社の子会社としております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成23年3月期において47.8%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の施設管理、警備保安、清掃、建設施工等であります。これらの業務を行ううえで、いすゞビルメンテナンス株式会社は、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の大幅な見直しや契

約更新時の値下げ要請による価格水準低下の更なる進行により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

飲食店舗居抜き流通事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者とは面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、店舗不動産については、不動産所有者との間で賃借契約の締結とともに、差入保証金を提供しております。これらの各契約は与信管理規程に基づき契約の締結を行い、開店後の入金管理体制の強化を図っております。

しかしながら、不動産の賃借契約期間中において不動産所有者の倒産等が発生した場合には、差入保証金等の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 飲食店舗の居抜き流通について

出店経費を抑制するための方策として飲食店舗の居抜き出店が活発になっておりますが、閉店希望者からの買い取り時の査定が困難であったり、査定価格及び転売時の売価の予測を誤る可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 法的規制について

飲食店舗居抜き流通事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

文具事務用品卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具事務用品卸事業では輸入商品の仕入を行っており、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 為替水準の変動について

文具事務用品卸事業では輸入商品の仕入を行っており、為替相場の大幅な変動があった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 在庫リスクについて

文具事務用品卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止をおこなっておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 製造物責任について

文具事務用品卸事業が提供する製品において、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

M & Aへの取り組み方針について

当社は、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM & A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの成長性と収益向上を目指す戦略を推し進めておりますが、次のような様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

- ・買収のための借入金の増加による財務内容への悪影響を及ぼすこと。
- ・当社が希望する地域に希望する条件で、適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと。
- ・買収に先立ち被買収企業の財務、税務または法務、内部統制等に係る問題点を発見することができず、買収後に係る問題点を解決することができないこと。

ストック・オプションについて

当社グループは、当社の取締役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対する経営への参画意識の高揚、連結経営意識の高揚を図るため、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を付与しておりますが、これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、取締役及び従業員のモチベーションの高揚や優秀な人材の確保のため、インセンティブとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらに株式価値の希薄化を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成6年4月1日にKDDI株式会社（旧、日本移動通信株式会社）と代理店契約を締結しております。契約内容は次の通りであります。

契約期間

自平成6年4月1日 至平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新）

営業施設の届け出

当社が直営拠点を設置する場合には、KDDI株式会社に対してその旨を書面で申し出た上、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

広告宣伝

販売活動を行うに当たり、KDDI株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

契約解除

当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要さずに通知のみをもって、本契約を解除することが出来ることとなっております。

期間内解約

本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解約することが出来ることとなっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用及び債務の計算は、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて79.9%増加し、6,436,547千円となりました。これは、主として現金及び預金の増加（1,806,176千円）等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26.0%増加し、4,350,269千円となりました。これは、主として子会社取得によるのれんの増加（264,521千円）、土地の増加（285,966千円）等によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて105.4%増加し、5,634,819千円となりました。これは、主として短期借入金の増加（2,450,000千円）等によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.3%増加し、1,980,060千円となりました。これは、主として長期借入金の増加（153,680千円）、長期預り保証金の増加（101,460千円）等によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%増加し、3,171,937千円となりました。これは、主として利益剰余金が313,805千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

移動体通信事業における携販売台数の増加、飲食店舗居抜き流通事業における飲食店舗の開店・閉店支援サービスの堅調な需要と管理物件数の増加及び平成22年10月に子会社化した文具事務用品卸事業の寄与等により、売上高は、前連結会計年度に比べて9.7%増加し、16,958,333千円となりました。

営業利益

営業強化のために人員の増強を図ったことから人件費が増加したこと、また、「auショップ桶狭間」の新規出店に伴う費用があったこと等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上の増加や人材派遣事業における事業構造改善の取り組み、文具事務用品卸事業の寄与等により、営業利益は、前連結会計年度に比べて35.9%増加し、788,753千円となりました。

経常利益

違約金収入の減少はあったものの、営業利益の増加及び固定資産売却損の減少等により、経常利益は、前連結会計年度に比べて28.7%増加し、779,344千円となりました。

当期純利益

総合的な営業力強化のために移動体通信事業における「auショップ」改装計画の見直し及び飲食店舗居抜き流通事業においてWebサイト（居抜き店舗）のリニューアル実施による固定資産臨時償却費の増加等があったものの、法人税等調整額の増加等により、当期純利益は、前連結会計年度に比べて19.5%増加し、330,061千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済全体としては長期的に緩やかな改善の動きが継続するものの、国内経済は平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気が下振れするリスクが存在し、先行きについては不透明な状況であります。当社グループとしてのさらなる企業価値の拡大を図るため、グループ各社の経営施策の展開とともに、M & A等も積極的に活用する方針であります。

各事業における現状と見通しは次の通りです。

移動体通信事業

移動体通信事業における市場環境は、成熟状態と言われて久しく、携帯電話の契約件数が平成23年3月末で1億1千9百万件となり、また、移動体通信事業者各社のスマートフォンやデータカード等新機種発売により、顧客の獲得に向けた競争も激しさを増しております。

このような市場環境にあって、移動体通信事業者による顧客ニーズに対応した多様な携帯端末の開発や新料金プランの提案など、商品力の強化が進み、スマートフォン、データカード等の認知度及び性能の向上による需要の拡大や割賦販売契約の満期を迎える利用者の買い替え需要も見込まれるため、携帯端末等の販売は堅調に推移するものと考えております。

当社が運営しております「auショップ」においては営業力強化のため、移転・改装を計画的に実施するとともに、顧客ニーズに沿った提案型の販売ができるよう販売スタッフの教育に注力し、収益力強化を図ってまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、登録型派遣や製造業派遣の原則禁止を柱とする労働者派遣法改正についても引き続き検討されており、人材派遣市場の環境が大きく変化することも予想されます。また、東日本大震災の影響により、東海地区における人材派遣需要については、製造業を中心として厳しい状態が続くと考えております。

このような経営環境に鑑み、労働者派遣法改正についての情報収集及び対応を図るとともに、顧客企業とのコミュニケーションの強化による派遣機会の獲得及び営業強化による新規顧客の開拓に注力いたします。また、派遣労働者の能力向上に向けた教育の強化を図るとともに、引き続き事業構造の改善、経費の圧縮を行い、収益力強化を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、改善の兆しが見え始めていた企業業績に、東日本大震災の影響で下振れが懸念され、顧客企業からの値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続くと思われま

す。このような経営環境に鑑み、営業の強化により新規顧客の獲得や既存顧客の業務受諾範囲の拡大を図るほか、全社的なコスト削減活動を継続して、収益の改善に努めてまいります。また、社員教育の強化とISOを基盤とする品質管理の充実により顧客満足度の向上を推進し、収益力強化を図ってまいります。

飲食店舗居抜き流通事業

景気悪化により外食産業の低迷が続く中、飲食店舗の入れ替わりが増加しております。飲食店舗居抜き流通事業において提供する飲食店舗の開店・閉店支援サービスは、出店・退店希望者共にコストを最小限に抑えることができるため、当サービスに対する更なる需要の拡大が見込まれます。また、当事業の強みであるサブリースの需要が高まると考えております。

このような経営環境に鑑み、優秀な人材の採用による営業体制の強化を推進するとともに、管理物件数の増加に注力し、収益力強化を図ってまいります。

文具事務用品卸事業

文具業界全体は、消費者の節約志向の高まりや景気の先行き不透明感から需要が低迷しており、この傾向は当面続くと考えております。また、中国向け特惠関税の撤廃による仕入コストの上昇も懸念されます。

このような経営環境に鑑み、より仕入コスト削減効果の高い海外仕入先の開拓、営業体制強化による新規販売先の開拓、競争力の高い新商品の企画等に注力し、収益力強化を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 戦略的観点からの現状と見通し」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において401百万円の設備投資を実施いたしました。その内、主な設備投資は次の通りであります。

移動体通信事業

営業拠点の拡大を図るため、a uショップ桶狭間を平成23年1月に新規開店致しました。

また、店舗の大型化を図るため、a uショップ江南（平成22年9月）、a uショップ浜松三方原（平成23年2月）、a uショップ安城横山（平成23年3月）の3店舗を移転新規開店しております。さらに、集客力・効率性の向上を目的としてa uショップ豊田小坂（平成22年8月）、a uショップ浜松若林（平成23年2月）の2店舗を改装いたしました。これらの総額は387百万円であります。

重要な設備の除却、売却等に関しましては、移動体通信事業において、上記移転3店舗、改装2店舗の設備を除却しております。これらの総額は108百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
本 社 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	本社機能	12,672	2,610	146 (170.92)	3,604	19,034	28 (7)
a uショップ中村広小路他 (愛知県内29店舗)	移動体通信 事業	販売設備	613,412		1,051,971 (4,489.84)	37,952	1,703,336	126 (69)
a uショップ四日市笹川他 (三重県内7店舗)	移動体通信 事業	販売設備	115,085		175,160 (2,022.65)	5,951	296,196	27 (14)
a uショップ多治見インター他 (岐阜県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	18,253			721	18,974	6 (3)
a uショップ浜松若林他 (静岡県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	49,724			5,030	54,754	6 (4)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具、器具及び備品であります。

3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 クロップス・ クルー	本 社 (名古屋市中区)	人材派遣 事業	事業所 設備	0			0	0	21 (2)
	管理センター (名古屋市中村区)	人材派遣 事業	事業所 設備	0			0	0	2 (6)
	豊田支店 (愛知県豊田市)	人材派遣 事業	事業所 設備		0		0	0	4 (1)
いすゞビルメ ンテナンス 株式会社	本社・O B P・東京事業部 (東京都品川区)	ビルメンテ ナンス事業	事業所 設備	8,580	589		1,167	10,338	118 (264)
	藤沢・湘南事業部 (神奈川県藤沢市)	ビルメンテ ナンス事業	事業所 設備	921	1,146		1,254	3,321	48 (210)
	栃木事業部 (栃木県栃木市)	ビルメンテ ナンス事業	事業所 設備	32	670		1,333	2,036	18 (61)
株式会社 テンポリノ ーション	本 社 (東京都渋谷区)	飲食店舗 居 抜き流通事 業	事業所 設備	5,535			140	5,675	24 (1)
	店 舗 設 備 (東京都渋谷区他)	飲食店舗 居 抜き流通事 業	貸与設備				50,377	50,377	()
株式会社 ス ガタ	本 社 (東京都台東区)	文具事務用 品卸事業	事業所 設 備	46,079	1,732	110,269 (123.07)	1,537	159,619	21 (3)

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具、器具及び備品並びに貸与資産であります。

3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。

4 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	a u ショップ 豊橋向山(愛 知県豊橋市)	移動体 通信事業	店舗改装	10,000		自己資金	平成23年 6月	平成23年 6月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
	a u ショップ 新城(愛知 県安城市)	移動体 通信事業	店舗改装	10,000		自己資金	平成23年 7月	平成23年 7月	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
	a u ショップ 5店舗(未 定)	移動体 通信事業	店舗改装	50,000		自己資金	平成24年 3月期中	平成24年 3月期中	販売拠点の活性 化を図るもので あります。
合 計				70,000					

(注) 投資予定額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,838,000	10,838,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	10,838,000	10,838,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年6月12日開催の定時株主総会及び平成22年5月14日開催の取締役会において決議された新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	494(注)1	494(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,400(注)1	49,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	362(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月14日から平成29年5月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 362 資本組入額 181	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、下記に定める行使価額の調整理由が生じた場合にも新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額となるよう、新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整により新株予約権の行使により発行される株式の数が0となる場合には、かかる調整は行わないものとする。

また、これらの端数処理については、その後生じた株式数の調整事由に基づく株式数の調整に当たり、かかる端数を調整前株式数に適切に反映した上で、調整後株式数を算出するものとする。

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算出方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、当初行使価額計算期間内又は新株予約権の割当日に下記に定める行使価額の調整事由が生じた場合には、当初の行使価額は下記に定める行使価額の調整の趣旨を必要かつ合理的な範囲内で当社が適当と判断する値に決定される。

新株予約権の割当日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額又は処分額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使の条件は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役または従業員、当社関係会社の取締役その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認められない。

その他の条件については、平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311,000	10,471,000	10,885	242,312	10,885	302,433
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	23,000	10,494,000	805	243,117	805	303,238
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	344,000	10,838,000	12,040	255,157	12,040	315,278

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	5	33	4		4,950	4,994	
所有株式数 (単元)		7,179	16	32,425	2,344		66,411	108,375	500
所有株式数 の割合(%)		6.6	0.0	29.9	2.2		61.3	100.0	

(注) 自己株式180株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	3,008,800	27.76
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字奥田字三ヶ市68番地の1	2,240,000	20.66
小川 幸久	愛知県名古屋市千種区	1,220,680	11.26
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	8.85
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	497,900	4.59
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	3.69
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	2.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	220,000	2.02
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	1.84
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	196,300	1.81
計		9,263,680	85.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,400	108,374	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	10,838,000		
総株主の議決権		108,374	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23 番9号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月12日開催の定時株主総会及び平成22年5月14日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成21年6月12日及び平成22年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	41	17
当期間における取得自己株式	52	15

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	180		232	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、株主資本利益率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1.5円を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会	16,256	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	650	441	360	424	438
最低(円)	401	350	168	170	317

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	346	361	394	410	435	438
最低(円)	329	335	360	388	400	351

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 林 正 明	昭和24年 8月 6日生	昭和47年 4月 (株)中央相互銀行(現、(株)愛知銀行) 入行 平成17年 1月 当社取締役管理部門担当 平成19年 7月 当社取締役管理部門担当 平成21年 4月 財務経理グループマネージャー 平成23年 4月 当社取締役管理部門担当 総務人事グループマネージャー 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	4,000
常務取締役	営業管理 グループ・ システム グループ 担当	岡 山 浩 二	昭和41年12月19日生	平成 5年 4月 九州産業交通(株)(現、九州産業交通 ホールディングス(株))入社 平成 9年 6月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 5月 当社取締役 平成20年 4月 統括第1チームリーダー 当社取締役 営業企画グループマネージャー 平成23年 4月 当社常務取締役 営業企画グループマネージャー 平成23年 5月 当社常務取締役 営業管理グループ ・システムグループ担当 システムグループマネージャー (現任)	(注2)	33,440
取締役 相談役		前 田 博 史	昭和24年12月 5日生	昭和48年 4月 いすゞ自動車(株)入社 昭和52年11月 当社設立、当社取締役 平成 2年 2月 当社代表取締役社長 平成22年 4月 当社代表取締役会長 平成23年 4月 当社取締役相談役(現任)	(注2)	3,008,800
取締役	営業グ ループ担 当	森 岡 静 佳	昭和43年 2月28日生	昭和63年 4月 (株)ひなや入社 平成 6年11月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 5月 当社取締役 平成20年 4月 統括第3チームリーダー 当社取締役 営業管理グループマネージャー 平成23年 5月 当社取締役 営業第1グループ・第 2グループ担当 営業第1グループマネージャー (現任)	(注2)	33,440
取締役	営業企画 グループ マネー ジャー	後 藤 久 輝	昭和43年10月23日生	平成 5年 9月 大西会計事務所入所 平成 9年 2月 当社入社 平成16年 6月 当社取締役 平成20年 4月 統括第4チームリーダー 当社取締役 営業推進グループ担当 平成22年 4月 当社取締役 営業推進第1グループ ・営業推進第2グループ担当 営業推進第1グループマネー ジャー 平成23年 5月 当社取締役 営業企画グループマネージャー (現任)	(注2)	20,000
取締役	管理部門 担当	飯 田 長	昭和38年 7月15日生	平成 8年 2月 (株)エクサ入社 平成12年 6月 当社入社 平成14年 5月 当社財務経理グループマネー ジャー 平成15年12月 いすゞビルメンテナンス(株) 取締役 平成19年 6月 いすゞビルメンテナンス(株) 代表取 締役社長 平成22年 6月 当社取締役 経営企画室長 平成23年 4月 当社取締役管理部門担当 総務人事グループマネージャー (現任)	(注2)	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		塚本 知 明	昭和24年12月6日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成23年6月	(株)中央相互銀行(現、(株)愛知銀行) 入行 (株)愛銀ディーシーカード取締役 審査部長 当社常勤監査役(現任)	(注3)		
監査役		杉 浦 恵 祐	昭和40年8月26日生	平成5年2月 平成12年6月 平成14年4月 平成20年6月	(株)名南経営コンサルタンツ(現、(株)名南経営)入社 (株)平成エフビー事務所(現、(株)OSP)設立、代表取締役社長(現任) (株)東祥 取締役 当社監査役(現任)	(注4)		
監査役		寺 澤 和 哉	昭和49年11月7日生	平成14年4月 平成19年8月 平成22年7月 平成23年3月 平成23年6月	公認会計士試験合格 あずさ監査法人(現、有限責任あずさ監査法人)入所 寺澤会計事務所開設、代表(現任) 当社一時監査役 当社監査役(現任)	(注5)		
計								3,109,680

- (注) 1 監査役杉浦恵祐、寺澤和哉は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から3年間あります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、企業経営者の意思決定の内容と過程が、企業の所有者たる株主の意思や権利を適切に反映しているかを問うことであると認識しております。

企業経営においては、民法、会社法、金融商品取引法等各種法律の遵守を基本方針とし、企業業績の向上に努めることが株主、顧客、従業員及び取引先企業への還元、ひいては社会的な貢献につながるものと考えております。

当社といたしましては、これらの考え方を基に企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していることが不可欠であり、企業経営の適法性、効率性を確保する諸施策を講じ、ガバナンス体制の強化、充実に努めます。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化のための取組みとして、次の通り諸施策を講じております。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役6名及び監査役3名（うち、2名は社外監査役）で構成し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の執行を監督する権限を有しております。

取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時に開催して経営に関する重要事項の審議・決議を行うほか、各取締役から業務の執行状況、その他の報告を受けることとしており、迅速で的確な経営の意思決定ができる体制となっております。

・監査役会、監査役

監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成し、年度の監査計画書を策定して計画的な監査を実施するとともに、取締役の職務執行状況、財産管理状況、内部監査体制を監査しております。

監査役はすべての取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べております。また、内部監査室や会計監査人とも連携して監査の充実を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

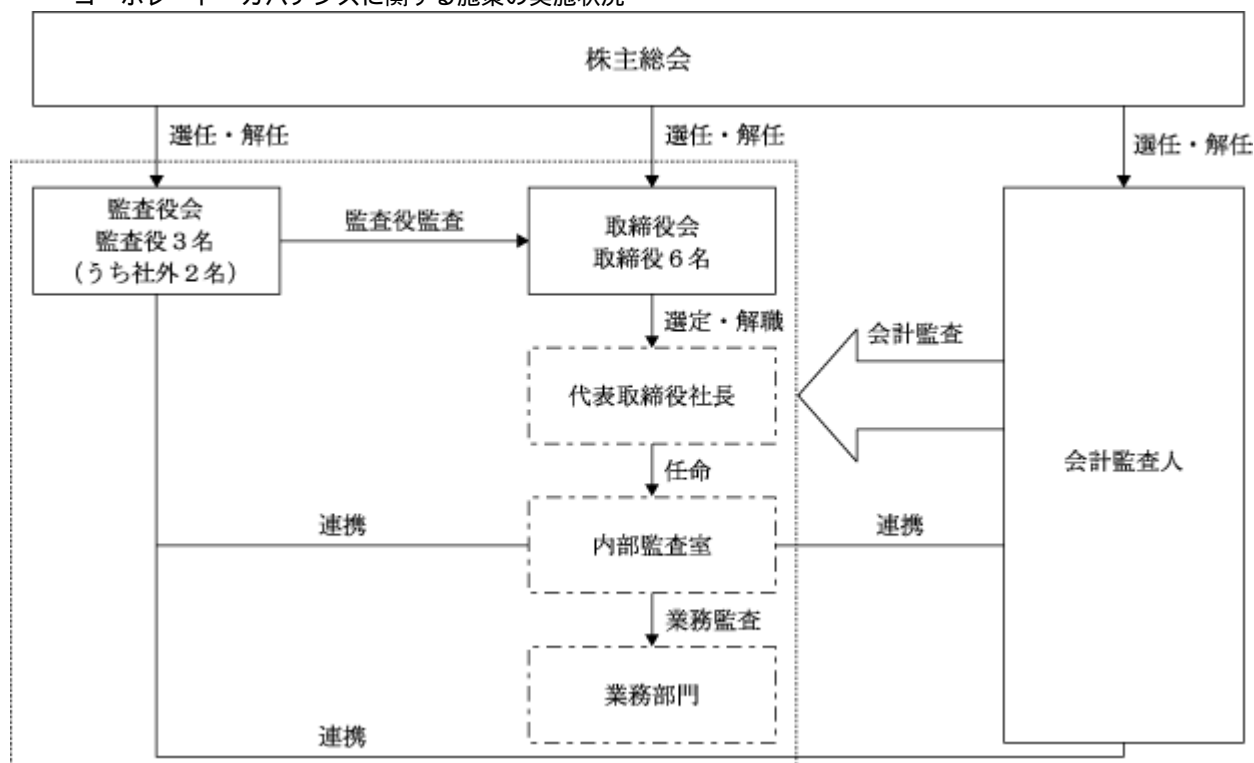
・内部監査室

内部監査業務は内部監査室（室長1名）が担当し、年度内部監査計画に基づき、全部門及び全子会社の業務全般にわたり、計画的に内部監査を実施しております。

・会計監査人

会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して当該監査を受けております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、上記の通り監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査体制を設けております。この体制のもと、常勤監査役は、取締役会のほかその他重要な社内会議に出席して業務執行状況の聴取等を行うとともに、社外監査役は、取締役会において専門的な見地と客観的な立場から適宜発言を行い、取締役会における意思決定の適正性を確保しており、当社経営に対する監視機能の客観性と中立性は十分確保されていると認識しております。

(ハ) 内部統制システムの状況

当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方を次の通り定めております。

1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人が法令遵守、定款遵守、公正性、倫理性を持ち行動するためのコンプライアンス体制に係る指針として企業倫理行動規範を定める。

(2) コンプライアンス規程を定め、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るとともに、コンプライアンス委員会を取締役会の直属機関として設け、コンプライアンス体制の構築を図る。

(3) 社長は、コンプライアンスを経営の基本方針の1つとしてコンプライアンス体制の整備及び維持ならびに向上に努める。

(4) 内部通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努める。

(5) 内部監査室は、各部門の業務遂行及びコンプライアンス状況等について監査を実施し、社長にその結果報告を行う。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。また、取締役及び監査役は、必要に応じ情報の記録を閲覧することができる。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理規程を定め、事業活動において想定される各種リスクに係る適切な評価、管理体制を構築する。

(2) リスク管理規程に基づき、管理部門担当役員をリスク管理統括責任者として、リスク管理体制の構築及び運用、改善を行う。また、各部門長をリスク管理責任者として、当該部門のリスクの評価及び見直しを行う。

(3) リスクが具現化した場合は、リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者が直ちに拡大防止体制を整備し対策を行い、損失を最小限にとどめる。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 職務権限、意思決定ルールを職務権限規程に定める。

(2) 定時取締役会を月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関して意思決定及び取締役の職務執行の管理、監督を行う。

(3) 取締役会による経営計画、予算の策定及び月次、四半期予実管理を実施する。

5．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備する。

(2) グループ会社の経営状況は、財務経理グループで管理し、進捗状況等を取締役会で報告する。

(3) グループ全体の監視及び監査を適正に行い、当社グループの連結経営に対応するために、会計監査人及びグループ会社の監査役との連携を図る。

(4) グループ会社の内部統制システム構築に努め、必要な指導及び支援を実施する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くこと、ならびに当該使用人の取締役からの独立性を求めた場合、監査役会規程の定めにより、監査役会は取締役に要請することができる。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は、取締役会及びその他重要な会議に参画し、随時、報告を求めることができる。

(2) 監査役は、職務執行に必要と判断した事項について、随時、取締役及び使用人に報告を求めることができる。また、議事録等の情報の記録を閲覧できる。

(3) 取締役及び使用人は、重大な法令違反、定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合は、速やかにその事実を監査役に報告する。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、代表取締役と定期的な会合を通じて、監査上の重要な事実等について意見交換を行う。

(2) 監査役は、内部監査室及びグループ会社監査役との連携を図り、必要に応じて、弁護士等外部の専門家を活用する。

9．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めにより、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備し、会計監査人との連携を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

10．反社会的勢力の排除に向けた体制

(1) 反社会的勢力や団体、個人への対応は、総務人事グループに情報を収集し、対応する。

(2) 当社グループを対象とした暴力団等反社会的勢力の排除規程を制定し、反社会的勢力や団体等の排除と関りのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。

(3) 警察署や顧問弁護士等と反社会的勢力や団体に関して連携を図る。

(二) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、管理部門担当役員をリスク管理統括責任者として、リスク管理体制の構築及び運用、改善を行い、各部門長をリスク管理責任者として、当該部門のリスクの評価及び見直しを行っております。また、内部監査室が各部門のリスク管理状況の監査を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室（室長1名）が担当し、年度内部監査計画に基づき、監査役及び会計監査人と連携して、当社本部、「auショップ」全店舗及び全子会社の業務全般にわたり、計画的に監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、年度監査計画を基に会計監査のほか、取締役の業務執行状況、財産管理状況、内部管理体制の機能面に重点を置き監査を行っております。

非常勤監査役のうち1名はコンサルタント会社の経営者、1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役と当社との間に、人的関係、資本関係及び特別な利害関係はありません。

当社に社外取締役はおりませんが、常勤監査役が取締役会のほかその他重要な社内会議に出席して業務執行状況の聴取等を行うとともに、社外監査役が取締役会において専門的な見地と客観的な立場から適宜発言を行うことによって、取締役会における意思決定の適正性を確保しており、当社経営に対する監視機能の客観性と中立性は十分確保されていると認識しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	110,636	109,987	648			7
監査役 （社外監査役を除く。）	4,200	4,200				1
社外役員	1,250	1,250				3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
24,442	4	使用人分としての給与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 320,213千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	530,000	134,090	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	3,800	28,728	取引関係の強化を図る目的であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	530,000	174,370	取引関係の強化を図る目的であります。
(株)愛知銀行	20,300	105,154	取引関係の強化を図る目的であります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤泰行(有限責任 あずさ監査法人)

岩田国良(有限責任 あずさ監査法人)

(注)継続監査年数については7年以内であります。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

(ハ) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		28,500	6,900
連結子会社				5,300
計	26,000		28,500	12,200

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社連結子会社であるいすゞビルメンテナンス株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、M&Aに関する財務調査業務として2,100千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、M&Aに関する財務調査業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にセミナー等へ参加するなどの情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,845	2,888,022
受取手形及び売掛金	1,500,360	2,056,428 ³
商品	592,357	1,072,933
貯蔵品	3,238	2,896
繰延税金資産	133,361	149,847
その他	270,564	288,571
貸倒引当金	2,969	22,152
流動資産合計	3,578,757	6,436,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,055,237	1,258,020
減価償却累計額	336,607	387,722
建物及び構築物(純額)	718,629	870,298
機械装置及び運搬具	51,838	64,533
減価償却累計額	43,979	57,783
機械装置及び運搬具(純額)	7,858	6,749
工具、器具及び備品	277,410	270,064
減価償却累計額	213,491	211,371
工具、器具及び備品(純額)	63,918	58,693
貸与資産	388,133	249,565
減価償却累計額	192,028	199,188
貸与資産(純額)	196,105	50,377
土地	1,051,581	1,337,547
建設仮勘定	-	630
有形固定資産合計	2,038,093	2,324,296
無形固定資産		
のれん	-	308,906
その他	87,575	41,460
無形固定資産合計	87,575	350,367
投資その他の資産		
投資有価証券	229,087	348,685
差入保証金	874,426 ¹	949,727 ¹
繰延税金資産	102,842	227,364
その他	120,382	164,599
貸倒引当金	-	14,771
投資その他の資産合計	1,326,739	1,675,606
固定資産合計	3,452,408	4,350,269
資産合計	7,031,166	10,786,817

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,311	1,111,289
短期借入金	200,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	326,880	464,319
未払金	590,847	604,266
未払法人税等	165,506	232,209
賞与引当金	191,248	183,459
繰延税金負債	3,127	-
その他	359,171	389,274
流動負債合計	2,743,092	5,634,819
固定負債		
長期借入金	725,880	879,560
退職給付引当金	114,501	173,386
役員退職慰労引当金	15,035	14,365
長期預り保証金	569,890	671,350
資産除去債務	-	87,733
その他	38,635	153,664
固定負債合計	1,463,941	1,980,060
負債合計	4,207,034	7,614,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,074,156	2,387,961
自己株式	44	61
株主資本合計	2,644,547	2,958,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,350	78,434
その他の包括利益累計額合計	75,350	78,434
新株予約権	-	1,128
少数株主持分	104,233	134,038
純資産合計	2,824,132	3,171,937
負債純資産合計	7,031,166	10,786,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	15,462,970	16,958,333
売上原価	11,681,637	12,708,106
売上総利益	3,781,333	4,250,227
販売費及び一般管理費		
販売促進費	257,457	219,382
役員報酬及び給料手当	1,317,641	1,494,624
賞与及び手当	125,704	148,539
賞与引当金繰入額	91,656	83,064
退職給付費用	3,572	30,049
役員退職慰労引当金繰入額	773	-
のれん償却額	-	24,915
地代家賃	291,887	290,232
その他	1,112,346	1,170,665
販売費及び一般管理費合計	3,201,040	3,461,473
営業利益	580,293	788,753
営業外収益		
受取利息	673	1,044
受取配当金	686	4,899
違約金収入	113,124	41,556
助成金収入	21,868	-
保険解約返戻金	-	7,071
固定資産売却益	-	3,832
その他	16,728	11,057
営業外収益合計	153,081	69,461
営業外費用		
支払利息	20,054	22,776
支払手数料	-	15,961
固定資産売却損	² 82,968	² 8,499
固定資産除却損	² 5,481	² 11,090
その他	19,426	20,542
営業外費用合計	127,931	78,870
経常利益	605,443	779,344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,462	10,330
固定資産売却益	¹ 190	-
受取補償金	7,011	-
移転補償金	6,942	-
特別利益合計	16,606	10,330

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 20,907	2 1,122
固定資産臨時償却費	19,386	115,362
減損損失	3 47,320	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,848
その他	21,006	14,260
特別損失合計	108,621	187,594
税金等調整前当期純利益	513,427	602,079
法人税、住民税及び事業税	274,902	322,957
過年度法人税等	33,877	-
法人税等調整額	42,648	81,612
法人税等合計	266,131	241,345
少数株主損益調整前当期純利益	-	360,733
少数株主利益又は少数株主損失()	28,935	30,671
当期純利益	276,231	330,061

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	360,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,917
その他の包括利益合計	-	2,917
包括利益	-	363,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	333,145
少数株主に係る包括利益	-	30,505

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,117	255,157
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,040	-
当期変動額合計	12,040	-
当期末残高	255,157	255,157
資本剰余金		
前期末残高	303,238	315,278
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,040	-
当期変動額合計	12,040	-
当期末残高	315,278	315,278
利益剰余金		
前期末残高	1,813,665	2,074,156
当期変動額		
剰余金の配当	15,740	16,256
当期純利益	276,231	330,061
当期変動額合計	260,490	313,805
当期末残高	2,074,156	2,387,961
自己株式		
前期末残高	44	44
当期変動額		
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	44	61
株主資本合計		
前期末残高	2,359,976	2,644,547
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,080	-
剰余金の配当	15,740	16,256
当期純利益	276,231	330,061
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	284,570	313,787
当期末残高	2,644,547	2,958,335

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313	75,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,664	3,083
当期変動額合計	75,664	3,083
当期末残高	75,350	78,434
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,128
当期変動額合計	-	1,128
当期末残高	-	1,128
少数株主持分		
前期末残高	133,016	104,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,783	29,805
当期変動額合計	28,783	29,805
当期末残高	104,233	134,038
純資産合計		
前期末残高	2,492,680	2,824,132
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,080	-
剰余金の配当	15,740	16,256
当期純利益	276,231	330,061
自己株式の取得	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,881	34,017
当期変動額合計	331,451	347,805
当期末残高	2,824,132	3,171,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,427	602,079
減価償却費	176,669	180,151
固定資産臨時償却費	19,386	115,362
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,848
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,462	8,767
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,610	17,037
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,561	55,025
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,315	670
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	73,860	-
受取利息及び受取配当金	1,359	5,943
支払利息	20,054	22,776
固定資産除却損	13,814	11,635
減損損失	47,320	-
売上債権の増減額（ は増加）	88,866	30,011
たな卸資産の増減額（ は増加）	61,886	148,549
仕入債務の増減額（ は減少）	143,642	115,619
差入保証金の増減額（ は増加）	2 117,947	2 56,463
その他	18,945	9,183
小計	729,356	711,657
利息及び配当金の受取額	1,000	5,532
利息の支払額	19,625	23,948
法人税等の還付額	14,046	37,915
法人税等の支払額	270,219	304,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,558	426,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	160,992	330,343
有形固定資産の売却による収入	-	17,389
無形固定資産の取得による支出	10,261	9,518
投資有価証券の取得による支出	13,396	100,061
差入保証金の差入による支出	2 29,270	2 12,414
差入保証金の回収による収入	2 42,099	2 12,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 349,620	3 1,014,718
その他	1,707	55,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,149	1,382,272

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	725,739	2,450,000
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	434,024	408,879
株式の発行による収入	24,080	-
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	15,702	16,238
少数株主への配当金の支払額	-	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,386	2,724,163
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	919,976	1,768,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,822	1,071,845
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,845	2,840,050

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱クロップス・クルー いすゞビルメンテナンス㈱ ㈱クロップス・レポルバ ㈱テンポリノベーション ㈱クロップス・メディコム</p> <p>なお、株式取得により子会社化した㈱テンポリノベーションを連結の範囲に加えております。</p> <p>また、首都圏における新規事業分野の開拓を図っていくことを目的に㈱クロップス・メディコムを設立し、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱クロップス・クリエイトは平成21年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 ㈱クロップス・クルー いすゞビルメンテナンス㈱ ㈱テンポリノベーション ㈱クロップス・メディコム ㈱スガタ</p> <p>なお、株式取得により子会社化した㈱スガタを連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱クロップス・レポルバは平成22年12月に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）及び貸与資産については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、貸与資産及び一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>(八) 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、いすゞビルメンテナンス株式会社の役員退職慰労金については、平成21年3月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、制度廃止に伴う打切り日（平成21年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、廃止時の役員退職慰労金内規に基づいて当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間		5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんは5年で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が1,317千円増加し、税金等調整前当期純利益が40,418千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度910千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「のれん」(前連結会計年度44,385千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 差入保証金の内訳は次の通りであります。</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に関する</p> <p>差入保証金 714,418千円</p> <p>その他の差入保証金 160,007千円</p> <p>合計 874,426千円</p>	<p>1 差入保証金の内訳は次の通りであります。</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に関する</p> <p>差入保証金 752,050千円</p> <p>その他の差入保証金 197,676千円</p> <p>合計 949,727千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>リース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に係る</p> <p>飲食店舗出店者 22,925千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>リース契約に対して、債務保証を行っております。</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に係る</p> <p>飲食店舗出店者 2,619千円</p>
	<p>3 売掛金の流動化に伴う譲渡高 29,701千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 固定資産売却益</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業以外の固定資産売却益については、特別利益で計上しております。</p> <p>固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損益及び固定資産除却損については、営業外収益又は営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損益及び固定資産除却損については特別利益又は特別損失で計上しております。</p> <p>固定資産除却損（特別損失）の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,907千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)クロップス・クルー</td> <td>愛知県名古屋市中区他</td> <td>事務所他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">47,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益を把握している事業単位ごとに資産をグルーピングしておりますが、貸与資産及び遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としております。上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断し、特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	190千円	建物及び構築物	10,807千円	工具、器具及び備品	1,406千円	撤去費用	7,093千円	その他	1,600千円	合計	20,907千円	会社	場所	用途	種類	減損損失	(株)クロップス・クルー	愛知県名古屋市中区他	事務所他	建物他	47,320千円	<p>2 固定資産売却損及び固定資産除却損</p> <p>飲食店舗居抜き流通事業に関する固定資産売却損益及び固定資産除却損については、営業外収益又は営業外費用で計上しており、その他の固定資産売却損益及び固定資産除却損については特別利益又は特別損失で計上しております。</p> <p>固定資産除却損（特別損失）の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	248千円	工具、器具及び備品	156千円	撤去費用	717千円	合計	1,122千円
機械装置及び運搬具	190千円																														
建物及び構築物	10,807千円																														
工具、器具及び備品	1,406千円																														
撤去費用	7,093千円																														
その他	1,600千円																														
合計	20,907千円																														
会社	場所	用途	種類	減損損失																											
(株)クロップス・クルー	愛知県名古屋市中区他	事務所他	建物他	47,320千円																											
建物及び構築物	248千円																														
工具、器具及び備品	156千円																														
撤去費用	717千円																														
合計	1,122千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	351,896千円
少数株主に係る包括利益	28,783千円
計	323,112千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	75,816千円
--------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,494,000	344,000		10,838,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139			139

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月12日 定時株主総会	普通株式	15,740	1.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,256	1.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,838,000			10,838,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139	41		180

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての 新株予約権					1,128	
合計						1,128	

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	16,256	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,256	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,081,845千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,071,845千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,081,845千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,071,845千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,888,022千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>47,971千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,840,050千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	2,888,022千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	47,971千円	現金及び現金同等物	<u>2,840,050千円</u>																								
現金及び預金	1,081,845千円																																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10,000千円																																				
現金及び現金同等物	<u>1,071,845千円</u>																																				
現金及び預金	2,888,022千円																																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	47,971千円																																				
現金及び現金同等物	<u>2,840,050千円</u>																																				
<p>2 差入保証金 飲食店舗居抜き流通事業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p> <p>3 株式を取得したことにより新たに株式会社テンポリノベーションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テンポリノベーション株式の取得価額と株式会社テンポリノベーション取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>277,339</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,049,397</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>52,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>203,261</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>657,076</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノベーション株式の取得価額</td> <td>518,617</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物</td> <td>168,996</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出</td> <td><u>349,620</u></td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	277,339	固定資産	1,049,397	のれん	52,217	流動負債	203,261	固定負債	657,076	株式会社テンポリノベーション株式の取得価額	518,617	株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物	168,996	差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出	<u>349,620</u>	<p>2 差入保証金 同左</p> <p>3 株式を取得したことにより新たに株式会社スガタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スガタ株式の取得価額と株式会社スガタ取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,284,113</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>258,333</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>289,436</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>463,393</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>330,090</td> </tr> <tr> <td>株式会社スガタ株式の取得価額</td> <td>1,038,400</td> </tr> <tr> <td>株式会社スガタ現金及び現金同等物</td> <td>23,681</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社スガタ取得のための支出</td> <td><u>1,014,718</u></td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は87,733千円であります。</p>		(千円)	流動資産	1,284,113	固定資産	258,333	のれん	289,436	流動負債	463,393	固定負債	330,090	株式会社スガタ株式の取得価額	1,038,400	株式会社スガタ現金及び現金同等物	23,681	差引：株式会社スガタ取得のための支出	<u>1,014,718</u>
	(千円)																																				
流動資産	277,339																																				
固定資産	1,049,397																																				
のれん	52,217																																				
流動負債	203,261																																				
固定負債	657,076																																				
株式会社テンポリノベーション株式の取得価額	518,617																																				
株式会社テンポリノベーション現金及び現金同等物	168,996																																				
差引：株式会社テンポリノベーション取得のための支出	<u>349,620</u>																																				
	(千円)																																				
流動資産	1,284,113																																				
固定資産	258,333																																				
のれん	289,436																																				
流動負債	463,393																																				
固定負債	330,090																																				
株式会社スガタ株式の取得価額	1,038,400																																				
株式会社スガタ現金及び現金同等物	23,681																																				
差引：株式会社スガタ取得のための支出	<u>1,014,718</u>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	388,133千円
減価償却累計額	192,028千円
期末残高	196,105千円

(2) 未経過リース料残高相当額

1年内	103,652千円
1年超	42,220千円
合計	145,872千円

このうち、転リースに係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、6,525千円(うち、1年内3,908千円)であります。

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	112,445千円
減価償却費	67,472千円
受取利息相当額	44,973千円

(注) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,373千円
1年超	616千円
合計	2,989千円

(注) 上記はすべて転貸リースに係るものであります。

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんど1年以内の回収期日であります。差入保証金は土地、建物等の所有者に対するものであり、信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。未払金についても、1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年であります。長期預り保証金は飲食店舗居抜き流通事業での出店者に対するものであり、返済日は決算日後、最長で14年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権及び差入保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち70.8%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
現金及び預金	1,081,845	1,081,845	
受取手形及び売掛金	1,500,360	1,500,360	
投資有価証券			
その他有価証券	188,398	188,398	
差入保証金	735,275	726,623	8,652
負債			
支払手形及び買掛金	906,311	906,311	
未払金	590,847	590,847	
短期借入金	200,000	200,000	

長期借入金	1,052,760	1,040,721	12,038
長期預り保証金	569,890	565,265	4,625

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、上場株式は金融商品取引所の価格によっております。

差入保証金

これらの時価については、飲食店舗居抜き流通事業及び定期借地権に係るものを合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、未払金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期預り保証金

これらの時価については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	40,689
差入保証金	139,151

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」及び「差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,081,845			
受取手形及び売掛金	1,500,360			
差入保証金	207,037	604,404	42,245	20,739
合計	2,789,243	604,404	42,245	20,739

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんど1年以内の回収期日であります。差入保証金は土地、建物等の所有者に対するものであり、信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。未払金についても、1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年であります。長期預り保証金は飲食店舗居抜き流通事業での出店者に対するものであり、返済日は決算日後、最長で13年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、営業債権及び差入保証金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理グループが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
現金及び預金	2,888,022	2,888,022	
受取手形及び売掛金	2,056,428	2,056,428	
投資有価証券			
その他有価証券	307,495	307,495	
差入保証金	799,592	788,014	11,577
負債			
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,111,289	
短期借入金	2,650,000	2,650,000	
未払金	604,266	604,266	
未払法人税等	232,209	232,209	
長期借入金	1,343,880	1,341,794	2,085
長期預り保証金	669,790	664,255	5,535

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、上場株式は金融商品取引所の価格によっております。なお、非上場株式(41,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

差入保証金

これらの時価については、飲食店舗居抜き流通事業及び定期借地権に係るものを合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しており、それ以外のもの(150,135千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「差入保証金」には含めておりません。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払金並びに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期預り保証金

これらの時価については、飲食店舗居抜き流通事業に係るものは合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しており、それ以外のもの(1,560千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,888,022			
受取手形及び売掛金	2,056,428			
差入保証金	209,440	495,069	63,428	31,653
合計	5,153,890	495,069	63,428	31,653

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	110,322	188,398	78,075
小 計	110,322	188,398	78,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	110,322	188,398	78,075

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	70,387	185,350	114,962
小 計	70,387	185,350	114,962
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	146,762	122,145	24,617
小 計	146,762	122,145	24,617
合 計	217,150	307,495	90,345

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、これに加えて確定給付型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">114,501千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">114,501千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	114,501千円	退職給付引当金	114,501千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">173,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">173,386千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	173,386千円	退職給付引当金	173,386千円
退職給付債務	114,501千円								
退職給付引当金	114,501千円								
退職給付債務	173,386千円								
退職給付引当金	173,386千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">29,631千円</td> </tr> </table>	勤務費用	29,631千円	退職給付費用	29,631千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注2)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">72,160千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">72,160千円</td> </tr> </table>	勤務費用(注2)	72,160千円	退職給付費用	72,160千円
勤務費用	29,631千円								
退職給付費用	29,631千円								
勤務費用(注2)	72,160千円								
退職給付費用	72,160千円								

(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済への掛金が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	344,000
権利確定	
権利行使	344,000
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	373
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,128千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 5月14日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名、当社従業員 7名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 49,400株
付与日	平成22年 5月31日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年 5月14日から平成29年 5月12日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 5月14日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	49,400
失効	
権利確定	
未確定残	49,400
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 5月14日
権利行使価格（円）	362
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（付与日）（円）	54

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 34.23%

株式上場後については株価が乱高下する例が多いため、株式上場翌年の平成18年1月4日から平成22年5月31日までの株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 1.5円/株

平成22年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.393%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であることから、実績の失効数のみ反映させております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 77,791千円</p> <p>未払金 33,453千円</p> <p>未払費用 16,189千円</p> <p>未払事業所税 2,985千円</p> <p>未払事業税 6,642千円</p> <p>その他 3,968千円</p> <p>計 141,031千円</p> <p>評価性引当額 6,070千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 1,599千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 133,361千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 45,838千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,650千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,528千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 79,304千円</p> <p>減価償却超過額 33,280千円</p> <p>減損損失 18,994千円</p> <p>その他 24,143千円</p> <p>計 252,740千円</p> <p>評価性引当額 145,302千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 4,594千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 102,842千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 4,165千円</p> <p>その他 561千円</p> <p>計 4,727千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,599千円</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 3,127千円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,285千円</p> <p>その他 2,308千円</p> <p>計 4,594千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 4,594千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 73,237千円</p> <p>未払金 27,015千円</p> <p>未払費用 16,589千円</p> <p>未払事業所税 1,557千円</p> <p>未払事業税 20,195千円</p> <p>その他 11,251千円</p> <p>計 149,847千円</p> <p>評価性引当額 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 149,847千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 70,384千円</p> <p>役員退職慰労引当金 46,157千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,962千円</p> <p>減価償却超過額 56,617千円</p> <p>固定資産臨時償却費 13,619千円</p> <p>資産除去債務 29,374千円</p> <p>その他 54,517千円</p> <p>計 313,633千円</p> <p>評価性引当額 46,497千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 39,771千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 227,364千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,086千円</p> <p>資産除去債務 15,387千円</p> <p>その他 12,297千円</p> <p>計 39,771千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 39,771千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>留保金課税額 2.6%</p> <p>評価性引当額 5.3%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スガタ

事業の内容 輸入文具の企画・卸売販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各事業を通じて安定的な収益の確保を目指しており、現状の事業の枠にとらわれないM & A・事業提携によるグループの規模拡大及び企業価値の増大を成長戦略としております。

株式会社スガタは昭和59年に設立し輸入文具の企画・卸売販売等を行っておりますが、同社の海外取引実績を生かし、次の事業展開への布石とすることで、更なる企業価値の増大を図ることができるとの判断により株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日 平成22年10月28日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社スガタ

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社スガタの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年 1月 1日から平成23年 3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,000,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 38,400千円

取得原価 1,038,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 289,436千円

(2) 発生原因 主として今後の企業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,284,113千円
固定資産	258,333千円
資産合計	1,542,447千円
流動負債	463,393千円
固定負債	330,090千円
負債合計	793,483千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 25億円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3年～30年と見積り、割引率は1.018%～1.022%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	98,954千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,100千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	18,991千円
時の経過による調整額	1,669千円
期末残高	87,733千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略いたします。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	移動体 通信 事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居抜 き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,688,618	5,820,010	954,341	15,462,970		15,462,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		167,474		167,474	(167,474)	
計	8,688,618	5,987,485	954,341	15,630,445	(167,474)	15,462,970
営業費用	8,171,557	5,972,780	905,781	15,050,119	(167,441)	14,882,677
営業利益	517,060	14,704	48,560	580,325	(32)	580,293
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,896,707	1,582,924	1,372,051	7,851,683	(820,516)	7,031,166
減価償却費	106,317	19,437	70,301	196,056		196,056
減損損失		47,320		47,320		47,320
資本的支出	141,257	25,644	4,990	171,891		171,891

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般
- (2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等
- (3) 飲食店舗居抜き流通事業.....飲食店舗の開店・閉店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年 7月16日に株式会社テンポリノベーションの株式を取得し、連結子会社化致しました。
当連結会計年度より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノベーションを新たに連結
範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

4 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

5 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

6 減価償却費には、固定資産臨時償却費19,386千円(移動体通信事業)が含まれております。

7 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の開店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」、輸入文具の企画・卸売販売等を提供する「文具事務用品卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信 事業	人材派遣 事業	ビルメン テナ ンス 事業	飲食店舗 抜き 居 流通事 業		
売上高						
外部顧客への売上高	8,688,618	2,734,359	3,042,133	954,341		15,419,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高		166,959	649			167,609
計	8,688,618	2,901,319	3,042,782	954,341		15,587,062
セグメント利益又は 損失()	517,060	37,028	90,968	48,560		619,561
セグメント資産	4,896,707	362,808	1,162,878	1,372,051		7,794,446
セグメント負債	2,589,477	246,755	582,682	863,215		4,282,130
その他の項目						
減価償却費(注4)	106,317	11,394	7,696	70,301		195,709
減損損失		47,320				47,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	141,257		25,644	4,990		171,891

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	43,517	15,462,970		15,462,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高		167,609	167,609	
計	43,517	15,630,580	167,609	15,462,970
セグメント利益又は 損失()	39,235	580,325	32	580,293
セグメント資産	57,340	7,851,786	820,619	7,031,166
セグメント負債	58,535	4,340,665	133,631	4,207,034
その他の項目				
減価償却費(注4)	346	196,056		196,056
減損損失		47,320		47,320
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額		171,891		171,891

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額7,832千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 820,619千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 133,631千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、固定資産臨時償却費19,386千円(移動体通信事業)が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信 事業	人材派遣 事業	ビルメン テナ ンス 事業	飲食店舗 居 抜き 流通事 業	文具事務 用品卸事業(注 1)	
売上高						
外部顧客への売上高	9,222,141	2,132,275	3,268,030	1,477,975	828,706	16,929,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高		197,248	1,223			198,471
計	9,222,141	2,329,523	3,269,254	1,477,975	828,706	17,127,601
セグメント利益又は 損失()	564,627	80,879	73,749	56,052	55,837	831,146
セグメント資産	7,879,670	407,429	1,216,194	1,476,018	1,461,929	12,441,242
セグメント負債	5,333,198	224,007	618,181	955,918	675,428	7,806,734
その他の項目						
減価償却費(注5)	156,590		8,601	128,530	1,716	295,439
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	427,934		5,473	15,035		448,442

	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額(注4)
売上高				
外部顧客への売上高	29,204	16,958,333		16,958,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高		198,471	198,471	
計	29,204	17,156,805	198,471	16,958,333
セグメント利益又は 損失()	25,277	805,869	17,115	788,753
セグメント資産	29,477	12,470,719	1,683,902	10,786,817
セグメント負債	180	7,806,914	192,034	7,614,879
その他の項目				
減価償却費(注5)	74	295,514		295,514
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,188	449,631		449,631

(注)1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したこと
に伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を
含んでおります。

3. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額
24,915千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 1,683,902千円は、セグメント間取引消去によるものでありま
す。

(3)セグメント負債の調整額 192,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、固定資産臨時償却費68,864千円(移動体通信事業)、46,498千円(飲食
店舗居抜き流通事業)がそれぞれ含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	8,297,269	移動体通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	人材派遣事業	ビルメンテナンス事業	飲食店舗居抜き流通事業	文具事務用品卸事業				
当期償却額				10,443	14,471	24,915			24,915
当期末残高				33,941	274,964	308,906			308,906

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	250円96銭	280円20銭
1株当たり当期純利益	26円17銭	30円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25円65銭	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	276,231	330,061
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,231	330,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,553	10,837
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	215	
普通株式増加数(千株)	215	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成22年5月新株予約権 (新株予約権49,400株) この詳細については、 第5経理の状況 1連結 財務諸表等 注記事項 (ストック・オプション 等関係)に記載の通りで あります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	200,000	2,650,000	0.62	
1年内返済予定の長期借入金	326,880	464,319	1.20	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	725,880	879,560	1.19	平成24年4月 ～平成27年12月
その他有利子負債				
合計	1,252,760	3,993,880		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	459,059	222,449	144,689	53,360

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	4,030,872	4,054,857	3,777,723	5,094,881
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	201,239	139,615	167,002	94,221
四半期純利益金額(千円)	118,429	85,301	91,368	34,963
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.92	7.87	8.43	3.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,414	1,490,241
売掛金	1,007,730	943,914
商品	592,128	763,192
前払費用	27,884	30,619
繰延税金資産	42,850	48,320
その他	18,638	16,608
流動資産合計	1,873,648	3,292,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	855,603	998,726
減価償却累計額	238,588	287,692
建物(純額)	617,014	711,034
構築物	155,895	169,504
減価償却累計額	66,330	71,391
構築物(純額)	89,565	98,113
車両運搬具	22,473	22,473
減価償却累計額	18,730	19,863
車両運搬具(純額)	3,743	2,610
工具、器具及び備品	232,022	216,923
減価償却累計額	175,349	163,663
工具、器具及び備品(純額)	56,673	53,259
土地	1,051,581	1,227,278
有形固定資産合計	1,818,578	2,092,297
無形固定資産		
ソフトウェア	5,201	3,418
電話加入権	13,653	13,653
借地権	1,017	3,227
無形固定資産合計	19,871	20,299
投資その他の資産		
投資有価証券	203,507	320,213
関係会社株式	772,374	1,800,774
関係会社長期貸付金	101,383	161,383
長期前払費用	3,308	2,538
差入保証金	107,450	116,311
繰延税金資産	8,733	26,868
その他	28,850	46,087
貸倒引当金	31,000	-
投資損失引当金	10,000	-
投資その他の資産合計	1,184,607	2,474,177
固定資産合計	3,023,058	4,586,774
資産合計	4,896,707	7,879,670

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	796,928	743,772
短期借入金	200,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	326,880	464,319
未払金	182,176	215,537
未払費用	8,328	8,638
未払配当金	184	202
未払法人税等	153,970	90,413
未払消費税等	6,650	7,134
前受金	2	9
預り金	122,651	115,444
賞与引当金	65,823	66,331
流動負債合計	1,863,597	4,361,804
固定負債		
長期借入金	725,880	879,560
資産除去債務	-	72,181
その他	-	19,653
固定負債合計	725,880	971,394
負債合計	2,589,477	5,333,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金		
資本準備金	315,278	315,278
資本剰余金合計	315,278	315,278
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	1,574,678	1,807,022
利益剰余金合計	1,664,678	1,897,022
自己株式	44	61
株主資本合計	2,235,069	2,467,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,160	77,947
評価・換算差額等合計	72,160	77,947
新株予約権	-	1,128
純資産合計	2,307,229	2,546,471
負債純資産合計	4,896,707	7,879,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,688,618	9,222,141
売上原価		
商品期首たな卸高	529,418	592,128
当期商品仕入高	6,078,785	6,561,057
合計	6,608,203	7,153,186
商品期末たな卸高	592,128	763,192
売上原価合計	6,016,074	6,389,994
売上総利益	2,672,543	2,832,147
販売費及び一般管理費		
販売促進費	251,034	213,294
荷造運搬費	1,780	1,380
広告宣伝費	2,757	2,162
役員報酬	87,902	115,437
給料及び手当	772,896	846,401
賞与及び手当	77,241	77,703
賞与引当金繰入額	65,823	66,331
法定福利費	95,287	110,786
交際費	25,213	26,078
旅費	44,872	52,934
通信費	87,146	70,254
水道光熱費	51,802	53,905
消耗品費	40,596	79,012
租税公課	29,654	29,216
減価償却費	86,930	87,726
修繕費	21,815	20,313
保険料	14,594	9,399
地代家賃	181,911	183,455
業務委託費	47,595	50,924
その他	168,624	170,799
販売費及び一般管理費合計	2,155,482	2,267,520
営業利益	517,060	564,627
営業外収益		
受取利息	2,137	2,843
受取配当金	566	14,596
受取保険料	3,721	-
業務受託料	1 7,800	1 7,800
その他	3,033	2,780
営業外収益合計	17,258	28,020

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,460	26,573
その他	1,786	2,252
営業外費用合計	23,247	28,826
経常利益	511,071	563,821
特別利益		
受取補償金	7,011	-
移転補償金	6,942	-
特別利益合計	13,953	-
特別損失		
子会社清算損	-	28,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,796
固定資産除却損	17,285	-
貸倒引当金繰入額	31,000	-
投資損失引当金繰入額	10,000	-
固定資産臨時償却費	19,386	68,864
その他	1,761	5,300
特別損失合計	79,433	142,342
税引前当期純利益	445,591	421,478
法人税、住民税及び事業税	238,152	207,491
法人税等調整額	9,675	34,613
法人税等合計	228,477	172,878
当期純利益	217,114	248,600

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	243,117	255,157
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,040	-
当期変動額合計	12,040	-
当期末残高	255,157	255,157
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	303,238	315,278
新株の発行（新株予約権の行使）	12,040	-
当期変動額合計	12,040	-
当期末残高	315,278	315,278
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,373,305	1,574,678
当期変動額		
剰余金の配当	15,740	16,256
当期純利益	217,114	248,600
当期変動額合計	201,373	232,343
当期末残高	1,574,678	1,807,022
利益剰余金合計		
前期末残高	1,463,305	1,664,678
当期変動額		
剰余金の配当	15,740	16,256
当期純利益	217,114	248,600
当期変動額合計	201,373	232,343
当期末残高	1,664,678	1,897,022
自己株式		
前期末残高	44	44

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	44	61
株主資本合計		
前期末残高	2,009,616	2,235,069
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,080	-
剰余金の配当	15,740	16,256
当期純利益	217,114	248,600
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	225,453	232,325
当期末残高	2,235,069	2,467,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,786	72,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,946	5,787
当期変動額合計	73,946	5,787
当期末残高	72,160	77,947
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,128
当期変動額合計	-	1,128
当期末残高	-	1,128
純資産合計		
前期末残高	2,007,830	2,307,229
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,080	-
剰余金の配当	15,740	16,256
当期純利益	217,114	248,600
自己株式の取得	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,946	6,916
当期変動額合計	299,399	239,241
当期末残高	2,307,229	2,546,471

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、一部の定期借地権契約上の建物は、契約期間を耐用年数としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。 なお、償却年数については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 関係会社に対する貸付金の貸倒 損失に備えるため、その財政状 態等を勘案し、必要額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に 基づき当期負担額を計上してお ります。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に 備えるため、その財政状態等を勘 案し、必要額を計上してござい ます。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を 除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金</p>
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31 日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が193千円減少し、 税引前当期純利益が36,189千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社未収入金」(当事業年度14,076千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」(前事業年度422千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険料」(当事業年度137千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 流動資産その他 14,076千円 未払金 18,052千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。 流動資産その他 12,268千円 未払金 18,330千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 業務受託料 7,800千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 8,778千円 工具、器具及び備品 1,306千円 撤去費用 4,793千円 その他 2,407千円 合計 17,285千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 業務受託料 7,800千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139			139

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139	41		180

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	772,374
(2) 関連会社株式	
計	772,374

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	1,800,774
(2) 関連会社株式	
計	1,800,774

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 26,421千円</p> <p>未払費用 9,077千円</p> <p>未払事業税 5,688千円</p> <p>その他 1,662千円</p> <p>計 42,850千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 42,850千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 133,061千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,528千円</p> <p>貸倒引当金 12,443千円</p> <p>減価償却超過額 9,222千円</p> <p>投資損失引当金 4,014千円</p> <p>その他 2,596千円</p> <p>計 203,866千円</p> <p>評価性引当額 193,418千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,714千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 8,733千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>未実現受取利息 1,714千円</p> <p>計 1,714千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,714千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 26,897千円</p> <p>未払費用 10,164千円</p> <p>未払事業税 7,575千円</p> <p>その他 3,683千円</p> <p>計 48,320千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 48,320千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 134,420千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,962千円</p> <p>減価償却超過額 7,905千円</p> <p>固定資産臨時償却費 13,370千円</p> <p>資産除去債務 29,269千円</p> <p>その他 16,929千円</p> <p>計 244,858千円</p> <p>評価性引当額 180,918千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 37,071千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 26,868千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>資産除去債務 14,594千円</p> <p>その他 22,477千円</p> <p>計 37,071千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 37,071千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>留保金課税額 3.0%</p> <p>評価性引当額 3.8%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて3年～30年と見積り、割引率は1.018%～1.022%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	74,558千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,100千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	9,796千円
時の経過による調整額	1,318千円
期末残高	72,181千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	212円88銭	234円85銭
1株当たり当期純利益	20円57銭	22円93銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	20円16銭	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	217,114	248,600
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,114	248,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,553	10,837
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	215	
普通株式増加数(千株)	215	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成22年5月新株予約権 (新株予約権49,400株) この詳細については、 第5経理の状況 1連結 財務諸表等 注記事項 (ストック・オプション 等関係)に記載の通りで あります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
いすゞ自動車株式会社	530,000	174,370
株式会社愛知銀行	20,300	105,154
株式会社商工組合中央金庫	300,000	40,189
スタートメディアジャパン株式会社	10	500
計	850,310	320,213

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	855,603	204,557	61,434	998,726	287,692	111,175	711,034
構築物	155,895	23,513	9,904	169,504	71,391	14,965	98,113
車両運搬具	22,473			22,473	19,863	1,132	2,610
工具、器具及び備品	232,022	23,378	38,477	216,923	163,663	26,791	53,259
土地	1,051,581	175,696		1,227,278			1,227,278
建設仮勘定		472,456	472,456				
有形固定資産計	2,317,577	899,602	582,273	2,634,906	542,609	154,065	2,092,297
無形固定資産							
ソフトウェア				5,201		1,782	3,418
電話加入権				13,653			13,653
借地権				3,227			3,227
無形固定資産計				22,082		1,782	20,299
長期前払費用	3,308	337		3,645		1,107	2,538

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

(建物)	a u ショップ桶狭間新築に伴う増加	49,473千円
	a u ショップ浜松三方原移転に伴う増加	44,311千円
	a u ショップ安城横山移転に伴う増加	38,016千円
	a u ショップ江南移転に伴う増加	33,703千円
(土地)	a u ショップ安城横山移転に伴う増加	175,696千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	a u ショップ江南移転に伴う減少	9,024千円
------	-------------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,000	26,800	57,800		
賞与引当金	65,823	66,331	65,823		66,331
投資損失引当金	10,000		10,000		

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,556
預金	
当座預金	50,629
普通預金	1,396,702
定期預金	10,000
別段預金	353
計	1,457,685
合計	1,490,241

(ロ) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	923,234
トヨタファイナンス株式会社	7,283
株式会社ジェーシービー	4,411
三菱UFJニコス株式会社	4,165
三井住友カード株式会社	2,350
その他	2,469
計	943,914

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,007,730	8,919,149	8,982,965	943,914	90.5	39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 商品

区分	金額(千円)
移動体通信機器	750,082
移動体通信機器関連商品	13,110
計	763,192

(二) 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社スガタ	1,038,400
株式会社テンポリノベーション	518,617
いすゞビルメンテナンス株式会社	168,507
株式会社クロップス・クルー	45,250
株式会社クロップス・メディコム	30,000
計	1,800,774

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	743,772
計	743,772

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
その他	1,150,000
計	2,650,000

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	224,400
株式会社愛知銀行	119,880
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,080
その他	79,959
計	464,319

(ニ) 未払金

区分	金額(千円)
3月分役員報酬・給与	72,681
株式会社クロップス・クルー	18,193
3月分社会保険・厚生年金会社負担分	13,095
その他	111,566
計	215,537

(ホ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	419,370
株式会社愛知銀行	250,350
株式会社百五銀行	130,000
株式会社みずほ銀行	40,160
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,680
計	879,560

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.aspir.co.jp/koukoku/9428/9428.html
株主に対する特典	100株以上の株主に対し3,000円相当の東海地区名産品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法189条第2項各号に定める権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月18日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年8月13日東海財務局長に提出

事業年度 第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出

事業年度 第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出

事業年度 第31期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月18日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日東海財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日東海財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第34期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年4月15日東海財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月21日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年10月28日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月31日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロップスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロップスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社クロップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロップスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロップスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社クロップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩田 国良
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。